

現実資本と貨幣資本の現代的発現

——社会的動向と主体的発現——

小 牧 聖 徳

- 一 はじめに
- 二 現実資本と貨幣資本の社会的動向
- 三 現実資本と貨幣資本の主体的発現
- 四 現実資本と貨幣資本の現代的指標
- 五 金融資本（巨大結合資本）の類型
- 六 むすび

一 はじめに

国家独占資本主義のもとでの資本蓄積は、金融資本（巨大結合資本）の側での現実資本および貨幣資本の老大な集積となつてあらわれる。したがつて金融資本（巨大結合資本）を成立させる社会的基盤として、はじめに現実資本、貨幣資本の問題を検討し、その量的動向を明らかにする。それによつて現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積が常に照応するわけのものではなく、時には一方の増大が他方の減少をとまなうものであることを実証的に明らかに

現実資本と貨幣資本の現代的発現（小牧）

にし、それによって経済理論において現実資本と貨幣資本を同一視することが、如何に非現実的であやまりであるかを明らかにしたいと思う。それとともに両者の相互関連を明確にするなかで、現実資本と貨幣資本の融合・癒着のもたらず結果としての金融資本（巨大結合資本）の存在基盤が社会的経済構造にあり、基盤としての社会的経済構造の主體的必然的発現のなかで、現実資本に対する貨幣資本の量的、質的関連により、金融資本（巨大結合資本）の規模、結集度およびその性格が客観的にあらわれる。それらの検討により、金融資本（巨大結合資本）がその具体的発現においては二つの類型を、すなわち銀行主導産業基盤型と産業基盤銀行協力型をもつことを理論的、実証的に明らかにしたいと思う。以上を通じて現実資本と貨幣資本の運動の現代的発現の二側面、すなわち社会的側面と主體的側面を理論的、実証的に究明することとした。

二 現実資本と貨幣資本の社会的動向

資本主義社会以前に現実資本や貨幣資本がなかったわけではない。たとえば商人の存在は商品資本の存在を、高利貸の存在は利子生み資本の存在を示すものである。しかし生産手段から解放され、人格的にも自由となった二重の意味での自由な労働者の存在のもとで、資本は資本としての本格的な運動を展開し、資本主義社会を成立させることとなる。したがって資本は労働力の商品化によって成立することにより、資本としての社会的な支配力を確立する。それらのうちで現実資本は生産資本、商品資本で商品に由来し、貨幣資本は流通過程における貨幣資本と信用過程における貨幣資本つまり利子生み資本で、貨幣に由来する資本形態であるが、より根源的には現実資本、貨幣資本のそのいずれもが商品の二要因に由来する。したがって商品生産、流通の最も高度に発展し

た資本主義社会での現象形態が、どのように多様化し、複雑化しようとも、その社会が資本主義社会である限りは、その現象形態は根源において商品の二要因によって、したがって労働の二重性によって規定されているものにはかならない。

すなわち労働の二重性（「資本論」―長谷部訳一九六頁日評版）にもとづく商品生産労働の結果として生じた商品が、交換の進展のなかで商品と特殊な商品である貨幣商品に分裂し、商品生産、貨幣流通が進展する。商品生産、貨幣流通の過程で労働力の商品化により資本家的生産様式が成立し、資本は商品資本、生産資本として生産過程、流通過程で価値増殖運動を展開し、貨幣は貨幣資本として運動する。ここに現実資本と貨幣資本は商品、貨幣流通の基盤のもとで労働力の商品化により資本としてその運動を展開する。

資本家的生産様式の進展過程において貨幣資本は流通資本として運動するのみでなく、信用過程において利子生み貨幣資本として貸借され、利子生み貨幣資本の出現とともに、利子生み擬制資本も出現する。手形をはじめとする債券、株式などがその具体的形態をなし、この利子生み擬制資本と利子生み貨幣資本は利子生み資本の二つの側面にほかならず、両者は表裏の関連にあり、いずれも信用過程で運動する。そして信用過程における貨幣資本も流通過程における貨幣資本とともに貨幣資本としてあらわれ、現実資本の運動によって貨幣資本として流通過程で運動するとともに、信用過程へ流入し、且つ信用過程から流出し、貨幣資本は通貨形態のもとで流通資本と利子生み資本の二側面をもつ。両者は貨幣資本として貨幣に由来する資本であり、現実資本たる商品資本、生産資本と形態を異にするが流通過程においては、現実資本と貨幣資本はともに流通資本として作用する。そして貨幣資本は流通過程に結びつく信用過程で利子生み資本として、他方、現実資本は流通過程と結びつく生産過

程で生産資本として運動する。それ故、現実資本と貨幣資本とは流通過程で相互に直接結びつく関係から、現実資本と貨幣資本を流通資本として同一視する理論的根拠をもつ。しかし信用過程も生産過程も等しく流通過程に結びついてはいるけれども、それにもかかわらず、それぞれ流通過程とは異なった過程であり、したがって一方は利子生み資本、他方は生産資本というように明確に、形態的にも運動局面をも異にしている。現実資本と貨幣資本の相互関連においては、資本としての同一性とならんで利子生み資本と生産資本という形態的にもまた運動局面をも異にする側面が厳存している点を理解することは、資本を分析的に把握するための必要不可欠な立脚点である。⁽¹⁾しかし、それとともに、それらが等しく資本として出現したものであり、資本の異なった側面として位置づけられなければならない。すなわち現実資本とりわけ生産資本と、貨幣資本とりわけ利子生み資本とは対立物の統一として、および統一物の二側面として把握されなければならない。両者の相互関連において資本の運動が展開するが、このことは労働の二重性において具体的労働と抽象的労働が商品生産労働において統一され、商品生産において使用価値と価値を形成し、個別的労働であり且つ社会的労働として、商品をして交換価値として現象させるとく、資本における二重性では現実資本とりわけ生産資本と、貨幣資本とりわけ利子生み資本が資本において統一され、利潤を追及して運動し、個別資本であり且つ社会的資本として主体的発現においては資本をして巨大結合資本たらしめ、社会的発現においては独占資本として現象させ、資本主義をして独占資本主義たらしめる。

このような現実資本と貨幣資本の統一と、その主体的および社会的発現において現実資本の動向と貨幣資本とありわけ利子生み資本の動向とが、社会的に常に同じ方向に向うものでないことを指摘した叙述が「資本論」にあ

る。

「貸付可能な貨幣資本の増加は必ずしも現実の資本蓄積または再生産過程の拡大を示さない」（資本論 10 長谷部訳三〇〇頁目評版）、つまり金融機関へ預金、債券発行その他さまざまな形態で蒐集された利子生み資本、すなわち貯蓄額の増大が、そのまま現実の資本蓄積すなわち資本形成の増大を示していないということである。そして「貸付可能な貨幣資本」にかんしては「利子歩合の変動は貸付資本、すなわち貨幣（通貨および銀行券）の形態で貸付けられる資本の供給に依存」（前掲書三二八頁）し、貨幣の形態で貸付けられるべく金融機関へ蒐集されることとなるけれども「利子歩合で表現されるような貸付資本の運動は、産業資本の運動と反対の方向に経過する」（前掲書三〇七頁）のである。すなわち「まだ低いとはいえ最低限以上の利子歩合が恐慌後の「立直り」および信頼増大と一致するような段階、および殊に、利子歩合がその平均高度すなわちその最低限度と最高限度とからの等距離の midpoint、に達するような段階、——この二つの契機だけが、豊富な貸付資本と産業資本の大膨張との一致を表現する」（前掲書三〇七頁）。いいかえると利子歩合が低い段階からだんだん上昇する傾向を示すにつれて産業資本の蓄積も増大し、中位の利子歩合に達するまでは貸付可能な貨幣資本の増大とともに現実資本の蓄積も並んで増大することになる。しかし「だが産業循環の発端では低い利子歩合が産業資本の収縮と一致し」（前掲書三〇七頁）すなわち貸付可能な貨幣資本の増大が産業資本の収縮となり、「産業循環の終点では高い利子歩合が産業資本の過剰と一致する」（前掲書三〇七頁）すなわち貸付可能な貨幣資本の減少が産業資本の過剰となる。いいかえると利子歩合の変動が貸付資本の供給に依存し、その貸付資本の供給の増大が金融機関に蒐集された貸付可能な貨幣資本の増加となり、利子率低下をもたらして貸付資本として運動する過程で、貸付けられる貨幣資本の

減少が現実資本の過剰となり、逆に貸付けられる貨幣資本の増大が現実資本の収縮となる。つまり現実資本の動向と貨幣資本の動向が常に一致するものでないことが明らかにされている。同じような推移を国家独占資本主義の現代でも依然としてたどっていることを具体的、数量的に実証することができる。このような動向は国家独占資本主義も資本主義の必然的な産業循環をまぬがれることができないことを、理論的にも実証的にも物語っているものにほかならない。

(1) 「資本論」では商品の分析にはじまって貨幣の成立、貨幣の資本への転化につづいて生産過程の分析、流通過程の検討、総過程の分析へと展開されている。論理の順序としてこのように展開されているが、現実の資本主義社会の構造と運動は、商品、貨幣、資本が同時に一体となって相互関係をもちながら、進展しているのである。現実は分析されて論理的に展開されるけれども、一体となって運動しつつある。

三 現実資本と貨幣資本の主体的発現

金融資本（巨大結合資本）も産業循環も、ともに現実資本と貨幣資本の相互関連において発現するものであり、それらの社会的発現においては産業循環となり、主体的発現においては金融資本（巨大結合資本）を形成するものにほかならない。そしてこのような経済現象を惹起す現実資本（生産資本・商品資本）と貨幣資本（貨幣資本、利子生み資本）の分離を指摘したものととして、前述したもののほかに「帝国主義論」第三章 金融資本と金融寡頭制に次の叙述がみられる。

「資本の所有と資本の生産への投下との分離、貨幣資本と産業資本あるいは生産資本との分離、貨幣資本が

らの収益によってのみ生活している金利生活者と、企業家および資本の運用に直接たずさわっているすべての人々との分離——これらは資本主義一般に固有のものである。帝国主義とは、あるいは金融資本の支配とは、このような分離が巨大な規模に達している資本主義の最高段階である。他のあらゆる形態の資本にたいする金融資本の優越は、金利生活者と金融寡頭制の支配を意味し、金融上の「力」をもつ少数国家が、その他のすべての国家にたいして傑出することを意味する。この過程がどの程度に進行しているかについては、有価証券発行統計、すなわちあらゆる種類の有価証券の発行高にかんする統計資料から判断することができる」（岩波版九八頁）。

ここでは資本を所有することと、資本を生産のために投下することが分離され、そのため所有を表示する貨幣資本すなわち利子生み資本と、生産を表示する産業資本すなわち生産資本との分離、それを物的基盤として利子生み資本の人格的表現である金利生活者と、生産資本の人格的表現である企業家および資本の運用に直接たずさわっている人々との間に分離が生ずることが示されている。すなわち資本の機能面や物的形態面での分離にもとづく人格的担い手の分離が指摘されている。そしてこれらの分離は「資本主義一般に固有のものである。」したがって資本主義の自由競争の段階にも独占の段階と同じようにあらわれていたことの指摘がある。ちがいは分離の規模が自由競争の段階の小規模な状態から拡大発展し、「巨大な規模に達している」という点に、資本主義の最高段階の、帝国主義の、金融資本の支配の、特徴がある。他のあらゆる形態の資本すなわち産業資本、商業資本などに対する金融資本の優越性は、「金利生活者と金融寡頭制」（その物的基盤としては利子生み資本すなわち利子生み貨幣資本および利子生み擬制資本）による支配を意味し、これら利子生み資本や擬制資本による「金融上の力を

もつ少数国家」が個人、集団の場合と同じように、他のすべての国家に対して傑出すると把握されている。そしてその進行過程は「有価証券発行高にかんする統計資料から判断できる」とある。以上のことは貨幣資本すなわち利子生み資本と現実資本の分離の大規模化、利子生み資本(利子生み貨幣資本、利子生み擬制資本)の保有による個人、集団、国家の他の個人、集団、国家に対する支配的優越性の指摘である。したがって現実資本と貨幣資本(利子生み資本)の分離は、資本主義のはじめから進行し、独占段階では分離が巨大な規模に達しているのである。資本主義社会の進展のなかで、このような分離が進行すること、金融資本の概念における「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着——これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である」(帝國主義論七八頁岩波版)という叙述の中に含意されている結合との相互関連は、さきに明らかにしたところである(立命館経済学第二十二卷・第一号七五頁)。再言すれば金融資本は、その成立の社会的基盤としては利子生み資本と現実資本の分離を、しかも大規模な分離を必要とするが、分離された資本が主体的に結合し、すなわち融合癒着¹⁾し、そこに独占的支配力をもつ巨大結合資本の出現となる。その意味で金融資本の内容は巨大結合資本であり、その成立基盤は生産の側での生産の集積、集中、独占、すなわち産業資本の巨大化と、他方の側すなわち利子生み資本の側における大規模な分離と集積、すなわち巨大銀行資本の成立および両資本の結合となる。それは対立物(たとえば、現実資本と貨幣資本、使用価値と価値、具体的労働と抽象的労働など)の統一(金融資本すなわち巨大結合資本、商品、商品生産労働など)、および統一物の二側面(たとえば主体的発現と社会的発現、価値と交換価値、個別的労働と社会的労働など)として現実資本と貨幣資本は社会的側面と主体的側面においてあらわれる。社会的基盤における分離と、主体的発現における分離を基盤とする結合の関係は、資本が社会的側面と主体的側面

の二つの側面をもつことを示すものにほかならない。このことはすでに述べたように労働の二重性において具体的労働と抽象的労働の統一としての商品生産労働が、個別的労働として出現するとともに、社会的労働の一環を形成し、価値が交換価値として現象することく、資本の運動においても、現実資本と貨幣資本の統一としての資本の運動が、個別的主体的には巨大結合資本としてあらわれるとともに、社会的には分離において、すなわち社会的分業の一環として運動し、独占的支配を社会に及ぼすのである。したがって全体として独占資本主義の経済構造を示しつつ、主体的には社会的条件のもとでの主体的発現としてあらわれ「巨大結合資本」となる。⁽²⁾

(1) 「融合は異種諸現象の相互吸収、相互転生と、この基礎上で質的に新しい現象の形成を意味する。癒着もまた異種諸現象の有機的結合(いわば一つの根からの栄養摂取)を前提とするが、それらの各々がもっていた以前からの本質的な質的差異はそのまま残される」(「資本論と現代資本主義の諸問題」、(宇高訳)協同産業出版一九九頁)。

(2) 金融資本の内容は巨大結合資本であることを主張してからすでに十年が経過した(立命館経済学十二巻四号)。それ以前およびそれ以後においても金融資本の理論的、実証的研究が積み重ねられてきている。たとえばアメリカにつとむ Victor Perlo: *The Empire of High Finance* (「最高の金融帝国」) イギリスにつとむ Sam Aaronovitch: *The Ruling Class, A Study of British Finance Capital* (「ブーロンヴィッチ」イギリスの金融資本) フランスにつとむ Jean Baunier: *Les Grandes Affaires Françaises* (「ボームィエ」フランス財閥物語) わが国についてもビグレフスカヤ「日本の金融資本」等々、これらはいずれも金融資本にかんする理論を武器として現実を分析し、具体的実態を示している。個別的具体的事実を分析する武器は一般的理論でその具体化としての個別的実態、個別の実態による類型化、以上によって一般、特殊、個別の統一の関連において各国金融資本を理論的且実証的に理解することができる。

四 現実資本と貨幣資本の現代的指標

現実資本と貨幣資本の社会的な分離と主体的な結合によって独占資本主義の経済構造と巨大結合資本（金融資本）の成立と、それによる資本主義経済体制支配が強化されるが、現実資本と貨幣資本の社会的発現と主体的結合の客観的指標を資料によって明示することにより、理論と実証の統一的理解となる。そのためには現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積の概念に適合する具体的資料を示すことが必要となる。

現実資本（商品資本、生産資本）の蓄積を意味するものは一国の一定期間に生産されたものの中で消費されずに貯蓄され、貯蓄部分の投資によって形成された設備増加、在庫増加によってみることができ、これは具体的に国民総生産のうち民間固定資本形成、在庫投資、政府固定資本形成、在庫投資によってみることができ、その推移は表1の通りである。

これを見ると現実資本形成の絶対額は三十三年度、三十七年度を除いて年を追って増大傾向を示しているが、年度によって増加比率のちがいがあある。以上と対照される貨幣資本の蓄積は金融機関に預金、債券発行、財政資金その他で蒐集された資金吸収によって示される。これらは所得のうちの一部が吸収されたもので、その絶対額は三十二年度、三十六年度、三十九年度を別として現実資本の形成額と同じように増大傾向を示している。しかしその増大テンポは年度によって異なっている。

現実資本の形成と貨幣資本の蓄積を年度別に対比してみると一つの明確な傾向がある。すなわち現実資本の形成度が高く、貨幣資本の蒐集度が低いときは、いわゆる好況期、逆の現実資本の形成度が低く、貨幣資本の蒐集

〔表Ⅰ〕 現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積の推移

— 現実資本の形成と利子生み資本の蓄積の相互関連 —

年度	国内総資本形成 (設備および在庫) A	指数	年間資金吸収 (預金、債券発行、 財政資金その他) B	指数	利子生み 資本蓄積 A	現実資本 形成 B	本 度
	億円	%	億円	%	%	%	
30	22,293	100	9,756	100	43.7	228	
31	30,110	135	13,427	137	44.5	224	
32	35,994	161	12,687△	130	35.2	283(好況)	
33	32,935△	147	18,546	190	56.3	177(不況)	
34	42,859	192	22,453	230	52.3	191	
35	57,094	256	32,401	332	56.7	176(不況)	
36	80,244	359	25,964△	266	32.3	309(好況)	
37	75,737△	339	46,616	477	61.5	162(不況)	
38	93,801	417	49,297	505	52.5	190	
39	104,013	466	49,079△	503	47.1	211	
40	107,318	481	58,625	600	54.6	183(不況)	
41	133,407	598	63,941	655	47.9	208	
42	170,960	766	70,359	721	41.1	242(好況)	
43	202,784	909	84,706	868	41.7	239	
44	246,016	1103	108,353	1110	44.0	227	
45	286,880	1286	127,860	1310	44.5	224	
46	296,123	1328	231,305	2370	78.1	128	} グ ラ フ レ ン シ ョ ン
47	360,137	1615	266,278	2729	73.9	135	

資料（経済要覧）より作成

度が高いときは、不況の状況を示している。両者がほぼ中位点にあるときは中間段階にあることを示している。

現実資本の増大を可能ならしめる貨幣資本の蓄積は、次年度以後における現実資本の形成を可能にするが、その結果として生じた現実資本の形成の増大は、相対的に貨幣資本の蓄積を減少させる結果となる。現実資本の形成の相対的増大が好況を示すとしても、その持続的増大は貨幣資本の蓄積によって条件づけられ

ている。しかし貨幣資本の蓄積の増大は、現実資本の形成の相対的減少すなわち不況状況を示すこととなる。現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積の増大比率のアンバランスは資本主義経済のもとではさけられないが、現実資本の形成が貨幣資本の蓄積によってよりも、貨幣資本の先行的投資によって、貨幣資本の蓄積を上廻って投資がおこなわれる限りは、現実資本の蓄積の増大に先行する貨幣資本の投資の増大、物価の持続的上昇となる。表にみられるように四十四年度、四十五年度の現実資本と貨幣資本の併行的蓄積動向とくらべて四十六年度、四十七年度における異常なまでの貨幣資本の蓄積がインフレーションをもたらすこととなる。貨幣資本の蓄積は現実資本の蓄積と常に結びついていないことの極めて生々しい事実がここに示されている。貨幣資本の蓄積に対応した現実資本の蓄積こそ安定した経済の成長といわなければならない。しかし現実資本の蓄積に対応しない、むしろそれを超過する貨幣資本の投資増大を当然と考え、投資によって貯蓄が形成されるものとする経済理論では、貯蓄は現実資本の貯蓄、投資は貨幣資本の投資に媒介された現実資本の配分変更としてあらわれ現実資本と貨幣資本が同一視される。その結果、貨幣資本の投資が当然、現実資本の蓄積を生ぜしめるものと理解され、貨幣資本の投資の増大が現実資本の蓄積の増大をもたらすものとして実行されることになる。しかし客観的指標の示すところによれば好況期の現実資本の蓄積の増大は貨幣資本の蓄積の減少とともに生じており、貨幣資本の蓄積増大は、それと同一視される貨幣資本の投資増大とは異なるのみならず、現実資本の蓄積増大とも異なった別の事柄である。とりわけ繁栄期には貨幣資本蓄積の減少をもたせて現実資本の蓄積が増大し、それにつづく不況期には貨幣資本蓄積の増大をもたせて現実資本の蓄積の減少をもたらしているのである。現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積とは同一ではないこと、投資は貨幣資本の蓄積とは直接結びつくことなく、政策的に増大され、しかも常に

現実資本の蓄積に先行しておこなわれていることがインフレーションを惹起していることは理論的にも実証的にも否定することはできないのである。

現代資本主義のもとでは現実資本の蓄積に先行する貨幣資本の投資の増大が常態化し、流通過程で流通に必要な貨幣量を上廻る通貨の供給の継続的増大が常態化し、インフレーションが進行する。しかしそれはインフレーション政策によるものであって、政策は経済法則によって吸収され、現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積との乖離は消失することなく、不可避的現象として資本主義社会である限りは貫徹しつづけるのである。

それとともにインフレーション政策による物価騰貴は流通必要貨幣量を超える通貨の供給、価格度量基準の事実上の引下げ、代表金量の低下、通貨単位当り労働量の低下をもたらし、低下した労働量によって既存の商品価値が尺度され、価格として表現されるため、商品価値に変化がなくても価格の名目的上昇となる。そして上昇した価格に必要なものとして通貨が当然のこととして供給される。もともと通貨供給は価格によって規定されるけれども、価格上昇そのものが政策的通貨供給の増大によって惹起される。しかし一見、通貨供給増大が商品価格上昇として現象するとしても、その根底には通貨供給増大が、代表金量したがって単位通貨の代表労働量の低下を惹起しているからこそ、政策的な通貨供給増大が物価上昇をもたらしように現象しているにすぎぬ。したがって現象の背後に依然として価値法則は貫徹しているのである。

インフレーション現象は通貨価値を下落さすが、それはインフレーション政策の所産なのであり、意図的な政策なのであるが、そのもとで経済法則は経済政策をのみこんで貫徹しつづける。そこに政策の限界がある。国家権力は権力に訴えて法則を止めようとするが、一時的な効果はともかくとしても、それには限界がある。したが

って最後の拠点は権力の強化であり、それが残された唯一の途となる。しかしそれに反対する力もまた強化されるのは歴史の必然である。

五 金融資本(巨大結合資本)の類型

社会的動向としての現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積、の増大および両者の乖離のもとでインフレーションが進行し、その過程で停滞局面をむかえていわゆるスタグフレーションが進展する。他方、蓄積された貨幣資本の配分方向が主体的側面での現実資本の形成の量的増大のみならず、その内容を左右する。貨幣資本の蓄積が国民大衆によっておこなわれても、資本主義経済体制のもとでは現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積の主体的発現として、生産の集積、集中、独占、貨幣資本の集積、集中、独占および両者の融合、癒着をもたらし、金融資本すなわち巨大結合資本の形成を必然化する。

現実資本と貨幣資本の結合によって出現する独占段階での支配的資本は金融資本であるが、それは巨大結合資本にはかならない。金融資本(巨大結合資本)は独占段階での現実資本と貨幣資本の主体的な融合・癒着であるが、株式の相互保有による融合、ならびに融資関係による癒着によっていわゆる系列関係が成立する。系列関係を成立させた融合・癒着の量的状況の検討を通じて、それぞれの巨大結合資本の規模、結集力、特徴が客観的に表示される。そしてその結合が現実資本と貨幣資本を要素としている関係から「産業基盤銀行協力型」、「銀行主導産業基盤型」があらわれる。すなわち金融資本(巨大結合資本)がもともと生産の集積、集中、独占を基盤として成立するものであるから、巨大産業資本を不可欠の基盤としていることは当然であり、独占資本と同義語と解されて

来たのも生産基盤の重要視のあらわれといえよう。したがって産業を基盤とすることは金融資本（巨大結合資本）においては当然の前提である。しかしそれを可能にした今一つの銀行資本の側での協力関係およびその度合、如何によって、形成された金融資本（巨大結合資本）の存在形態も二類型のいずれかに属さざるを得ないことになる。すなわち企業が巨大になればなるほど、資本調達は特定の一銀行にだけ依存しては不充分となり、多くの大銀行、金融機関との間に借入関係をもつが、その場合、特定の銀行に拘泥せずに企業側が自主的に多くの銀行、金融機関と取引関係をもつ。同じことは銀行、金融機関側もその融資先は多くの企業に分散され、系列企業に対してのみ集中しているとは限らない。このような銀行側の融資態度と性格、ならびに企業側の借入態度と性格の、それぞれの特徴を包含して、同一グループに結集した巨大結合資本は、資本グループを形成するのみならず、以下に示されるように、同一グループに属する多くの大企業が、大銀行との癒着関係において、同一系列に属する特定の大銀行との間に緊密な癒着関係を示す資本グループと、系列内の銀行に借入を集中することなく、多くの大銀行、金融機関に分散して資本調達をしている資本グループとに類型化され、それぞれの資本グループの特徴を示すのである。

金融資本（巨大結合資本）は表のように幾つかのグループに分けられる。規模についてみると三菱グループの系列内上場企業数が最大で一六〇社を数え、以下富士グループ一二九社、住友グループ一二六社、三井グループ一九社、興銀グループ七九社、第一勧銀グループ七二社、三和グループ六六社、東海グループ三三社、大和グループ、長期信用銀行グループ、埼玉銀行グループなどがつづいている。これらは融合にもとづく（株式保有による）緊密結合企業数を示すものであるが、それらと銀行との癒着を示すものは、ある巨大銀行が系列企業をふく

(巨大結合資本)

(資料) 金融機関投融资 1973, 経済調査協会

産 業 側 よ り					結 合		
借入総額	巨大銀行 より借入	巨大銀行 より借入 借入総額	系列銀行 より借入 借入総額	系列銀行 より借入 借入総額	巨大性向	系列性向	癒着密度
百万円		%	%	%	%	%	%
3,940,341	1,781,059	45.20	11.05	24.4	80.0	33.69	89.42
4,264,038	1,773,204	41.58	12.93	31.0	77.9	34.4	90.13
3,545,312	1,609,588	45.40	13.76	30.0	77.5	32.2	87.43
2,723,413	1,259,600	46.25	15.18	32.8	83.5	30.43	73.72
2,300,451	972,328	42.26	12.8	30.2	76.1	22.01	57.36
2,104,028	894,737	42.52	13.6	31.9	72.5	24.93	69.6
337,062	155,375	46.09	16.7	36.2	75.2	19.86	46.76
351,535	182,259	51.84	21.63	41.7	80.3	26.34	58.2
55,035	31,951	58.05	23.20	39.9	87.2	24.46	44.25
60,568	51,585	85.16	52.50	61.6	120.0	54.98	68.58
119,327	70,921	59.43	28.14	47.3	84.6	31.88	62.18
13,925	6,929	49.75	29.55	59.3	66.0	30.10	62.7
29,156	11,971	41.05	17.44	42.4	60.0	18.14	46.1
30,120	24,703	82.01	29.24	35.6	129.5	29.96	37.1
4,174,405	1,543,783	36.98	14.27	38.5	97.1	34.56	72.2
205,707	108,759	52.87	24.36	46.0	103.9	26.44	50.0
21,564	12,945	60.03	41.43	69.0	94.2	41.99	70.6

市場大企業に向けて貸付けている額のうち、
 系列企業向貸付額(企業側からは借入額)の占め
 る比率、すなわち集中度が、銀行側からする
 癒着の度合を示す指標となる。それによると
 三井銀行の集中度六五・〇二%、三菱銀行五
 九・一三%、住友銀行五七・四三%、富士土
 行四〇・九二%、三和銀行三七・七〇%、興
 銀三三・七二%、第一勧銀二七・一六%、大
 和銀行一六・五三%、埼玉銀行一四・八八%
 とつづく。これに対し同一グループ内の上場
 大企業が系列銀行をふくむ巨大諸銀行から調
 達した借入額のうち、系列銀行よりの充足率
 が、産業側からの系列銀行への癒着志向の客
 観的指標となる。それによれば不動産銀行系
 企業六九%、協和系企業六一・六%、太陽系
 企業五九・三%、埼玉銀行系企業四七・三%、
 長銀系企業四六%、北拓系企業四二・四%、

47年上期

現実資本と貨幣資本の現代的発現（小敘）

系列企業数	銀行側より					
	貸付総額 (手形割引を除く)	大企業 向付	系列 向付 (系列より 借入)	大企業 向付 貸付総額	系列 向付 貸付総額	系列 向付 大企業 向付
三井系社 119	1,922,780	669,659	435,425	34.83%	22.64%	65.02%
三菱系 160	2,566,613	932,535	551,323	36.33%	21.48%	59.13%
住友系 126	2,646,215	849,662	487,925	32.11%	18.44%	57.43%
第一勧銀系 129	2,711,784	1,010,770	413,600	37.27%	15.25%	40.92%
三和系 71	3,196,350	1,084,317	294,550	33.92%	9.21%	27.16%
三東系 66	2,525,082	759,264	286,237	30.07%	11.33%	37.70%
大和系 33	1,839,463	536,007	56,607	29.14%	3.07%	10.56%
神戸系 24	1,611,567	460,101	76,062	28.55%	4.71%	16.53%
協和系 14	1,007,961	293,847	12,770	29.15%	1.26%	4.35%
埼玉系 13	1,279,285	455,312	31,798	35.59%	2.48%	6.98%
埼玉系 22	896,187	225,645	33,583	25.18%	3.74%	14.88%
北陽系 8	742,555	120,614	4,116	16.25%	0.55%	3.41%
北拓系 4	723,725	137,578	5,087	19.01%	0.70%	3.70%
東京系 3	1,212,571	576,065	8,808	47.51%	0.72%	1.53%
興銀系 79	2,936,110	1,767,382	595,902	60.19%	20.29%	33.72%
長銀系 22	2,406,419	1,228,891	50,127	51.07%	2.08%	4.08%
不動産系 9	1,571,451	538,176	8,934	34.25%	0.56%	1.66%

大和系企業四一、七%、神戸系企業三九、九%、興銀系企業三八、五%、東海系企業三六、二%、東銀系企業三五、六%、富士系企業三二、八%、三和系企業三一、九%、三菱系企業三一、〇%、第一勧銀系企業三〇、二%、住友系企業三〇、〇%、三井系企業二四、四%であり、産業側からする系列銀行への癒着志向は、いわゆる旧財閥系に属している企業ほど弱くなっている。したがってそれを銀行側からの産業への癒着志向すなわち集中度に よって補充しているため、旧財閥銀行の融資集中度は強く、すでにみたように三井銀行、三菱銀行、住友銀行、富士銀行、三和銀行、興業銀行、第一勧業銀行の順でつづいている。産業側からする系列大銀行への癒着志向と銀行側からする系列企業への癒着志向が一体となつて各グループの癒着の度合を客観的に

示す。それによると三菱グループ九〇、一三%、三井グループ八九、四二%、住友グループ八七、四三%、富士グループ七三、七二%、興銀グループ七二、二%、不動産グループ七〇、六%、三和グループ六九、六%、協和グループ六八、五八%、太陽グループ六二、七%、埼玉グループ六二、一八%の順で、第一勧銀グループ、東海グループ、大和グループ、神戸グループなどはそれ以下である。系列間に上場大企業を五〇社以上もっているグループは三菱、富士、住友、三井、興銀、第一勧銀、三和の七グループにすぎないが、これら七グループのうち第一勧銀グループの癒着度は五七、三六%で、より小規模のグループにくらべても癒着度は弱い。

これら金融資本(巨大結合資本)の性格についてみると巨大銀行よりの融資集中密度が企業側よりの充足密度に比して高いのは「銀行主導産業基盤型」で、旧財閥系グループすなわち三井グループ、三菱グループ、住友グループ、富士グループ、三和グループはこの類型に入る。これと対照的に企業側よりの充足密度が銀行側よりの集中密度より高いのは「産業基盤銀行協力型」で興銀グループ、第一勧銀グループ、東海グループなどをはじめ、その他のグループは殆んどこの類型に属する。これらは銀行よりの融資関係に基づく結合よりも、株式の保有に基づく結合を軸とし、直接金融型ともいえよう。これに対し銀行主導型は間接金融型で金融資本と従来からも称せられてきたのは、この類型に属している。しかし産業が巨大になればなるほど産業基盤銀行協力型へ進展する可能性が強い。

以上のようにわが国の金融資本(巨大結合資本)は結合内に包含している緊密結合企業数からみると三菱グループ、富士グループ、住友グループ、三井グループとつづくが、癒着度からすれば三菱グループ、三井グループ、住友グループ、富士グループとなり、これらはいずれも銀行主導産業基盤型に属し、これまでからも金融資本と

目されて来たものである。産業基盤銀行協力型に入るものは第一勧銀グループ、興銀グループなどであり第一勧業銀行は系列企業への融資集中度が低いために、そのグループは癒着関係よりも、融合関係を中心としたグループとなって現象し、興業銀行は上場巨大企業への貸付比率は最高で、巨大企業のための巨大銀行の典型であり、多くの上場大企業への融資のため、系列向け貸付集中度がやや弱い。そのため他の巨大銀行と協調して巨大企業との結合関係に入っている。興銀グループに属する産業の中の代表的なものの中に新日本製鉄などが含まれており、産業が大規模になり、直接金融が強化されるにつれてこの類型へ向う傾向があり、アメリカの巨大結合資本の多くは、この類型に属している。さらに国家独占資本主義のもとの金融資本（巨大結合資本）の進展の過程で、産業が巨大化し、大銀行が相対的に立おけている場合や、国家資金が投入されるにつれてこの類型へ向う傾向がある。以上のことから金融資本（巨大結合資本）といわれるものは「銀行主導産業基盤型」と「産業基盤銀行協力型」の二種類のいずれかに属さざるを得ないし、そのよって来る基礎は、社会における現実資本と貨幣資本の分離に由来するものといわなければならない。

アメリカの金融資本（巨大結合資本）にかんしてもバットマン委員会の報告書(Bank Stock Ownership and Control, 1966. Control of Commercial Banks and Interlocks among Financial Institutions, 1967. Commercial Bank and Their Trust Activities: Emerging Influence on the American Economy 1968) および最近の巨大銀行の年次報告により次の様な状況がみられる。すなわち、アメリカにおける上位五〇〇の大企業だけで一九六六年に一、二三〇万人の労働者を雇用しているが、これは工業関係雇用の六四、四％、売上高では全工業会社売上の五九、七％、利益では全工業会社利益の七〇、五％をしめている。したがって最大工業会社五〇〇社が全

メリカ工業活動の $\frac{2}{3}$ をしめている(銀行集中と産業支配二四〇頁)。上位五〇〇大企業の全米経済活動に占める位置は明らかといえる。大工業会社と結合関係にある銀行の状況をみると一九六九年末、被保険商業銀行一三、四七三行のうち巨大銀行即ち預金額一〇億ドルを超える銀行は四九行で被保険商業銀行数の〇、四%弱に当る。この〇、四%弱の数の銀行が、全商業銀行預金の三五%、全商業銀行税引前利益の三六%、したがって四九行が全アメリカ商業銀行活動の $\frac{1}{3}$ を占めている(1969, F. D. I. C. Annual Report p. 251, 281)。なお商業銀行活動のほか巨大銀行は信託業務をも兼営しており、商業銀行活動と信託活動を含めると、アメリカ金融活動における巨大銀行の位置は極めて高いウエイトを占めている。これらの巨大銀行と生産に関連する巨大企業は極めて緊密な関係のうちにあり、それらは結合して金融資本(巨大結合資本)を形成している。

かつてスウィージは「資本主義発展の理論」において金融資本はアメリカにはもはや存在せず、今日存在するのは独占資本であると述べたが、理論的にみても、また実証的にみても、巨大産業と巨大銀行の結合において成立する金融資本は明らかに今日のアメリカ資本主義の中に現存している。パットマン委員会の一九六八年報告書(Commercial Banks and Their Trust Activities: Emerging Influence on the American Economy 商業銀行とその信託活動—アメリカ経済への影響拡大)では、銀行を中心とする金融機関による産業支配の状況を調査し、その結果として金融独占を除去して競争的なものにすべきであるとの観点に立って資料をまとめている。それらの資料にもとづいて巨大銀行と巨大企業の結合関係の存在とともに、その結合状況の特徴の幾つかが見出される。それによれば工業会社上位五〇〇社中、一四七社は普通株の五%以上を銀行によって所有されており、また二八六社は銀行と役員結合関係をもっている。五〇〇社の二九、四%が株式保有による銀行の影響下にあり、五七、二%が人的

結合によって銀行の影響下にある。これら大工業会社と結合関係にある四九大銀行は五〇〇社中、一七六社の大工業会社について五%以上の普通株を所有している。一四七社とくらべて二九社だけだけ超えているのは、同一会社について二行以上が、おのおの五%以上の普通株を所有していることを物語っている。また役員結合の件数は、二八六社で七六八件に達しているが、これは一社平均して三名弱の役員派遣を受入れていることを示すものといえる。大工業会社と大銀行の結合関係の存在は明白である(銀行集中と産業支配二四一頁)。

以上のなかで上位巨大産業会社二五社と上位巨大銀行との結合関係を検討することによって巨大結合資本すなわち金融資本の状況をみると売上高第一位G・M、第二位フォード、第三位スタンダード石油、以下巨大産業会社二五社のそれぞれは巨大商業銀行のうちの一八行のうちいずれかとの間に、株式所有、役員結合、企業年金基金管理関係などで結合関係にある(表一)。産業と銀行は資本主義社会のもとでは相互に依存関係にあることは、理論的、一般的に把握されているが、その具体的実情においても、その結合関係の存在は否定できないとともに、その在り方においても、それぞれのグループの特色を見出すことができる。

まず巨大産業会社の殆んどが複数の巨大銀行と結合関係をもっている。たとえば第一位のG・Mは八巨大銀行と、クライスラーも八巨大銀行と、スタンダード石油、モービル石油、U・Sステイール、ウエスタイン・エレクトリック、I・T&Tは六巨大銀行と、フォード、インターナショナル・ハーベスター、ウエスティングハウス等は五巨大銀行と、以下四巨大銀行、三巨大銀行等々、巨大産業会社は複数の巨大銀行と相互依存の關係にある。したがって巨大産業会社と一巨大銀行との結合でなく、産業の側からみれば一巨大企業対複数巨大銀行の結合関係があり、銀行側からみると、これもまた一巨大銀行対複数巨大企業の結合関係がある。たとえばチエス・

マンハッタン銀行は上位二五巨大企業中の一三社と、モルガン・ギャランティ・トラスト会社は上位二五巨大企業中の一五社と、ファスト・ナショナル銀行は同じく一二社と、シカゴ・ファスト・ナショナル銀行は同じく一〇社と等々、巨大銀行は上位巨大企業の一つではなくて多数の巨大企業と結合関係にある。したがって巨大企業は複数巨大銀行と、巨大銀行は複数巨大企業と結合関係にある。いわば巨大企業を軸として、その周辺に巨大銀行群が結合しているのと同じく巨大銀行を軸として、その周辺に巨大企業群が結合している。したがって金融資本は巨大銀行の側からみても、巨大企業の側からみても相互依存の結合関係にあるといえる。しかしその結合関係を結ぶ具体的な状況の中で系列関係や、緊密度が相互に強い企業、銀行があり、それらは一体となって資本集団を形成することとなる。たとえばスタンダード石油ニュージャージは六巨大銀行と結合関係にあり、チェス・マンハッタン銀行は上位二五巨大企業中の一三巨大企業と結合関係にあるが、その中でもスタンダード石油に対するチェス・マンハッタン銀行の結合関係は役員派遣と基金管理によって他の巨大銀行より一層強い結合関係があり、そこに両者はロックヘラー集団に属している状況が極めて明白にあらわれている。モルガン・ギャランティ・トラスト会社についても、上位二五巨大企業中一五巨大企業と結合しているが、そのなかのG・Mは八巨大銀行と取引しており、そのなかでもモルガン・ギャランティ・トラストおよびデトロイト・ナショナル銀行が役員数、信託基金取扱において明白に他の巨大銀行とくらべて特に結合関係が強いことを示している。そこからモルガンとG・Mの結合と、さらにモルガンとデュポン集団との同盟関係が検出される。このようにみても上位二五巨大企業は、それぞれ複数の巨大銀行との取引関連の中でも、特に緊密な関係のある銀行を一行もしくは若干行もち、それによって銀行と産業との相互依存関係一般の中での、より一層強い緊密結合関係がある

[表I] 巨大産業銀行結合資本(1967年)

一六六六六 預金基順 結合巨大銀行名		ナエス、マンハッタン	シナイ ファスト、ナシヨナル	マヌフックチャライズ	ハノバ、トラス	モルガン、ギヤンティ	トラス	ケミカル、バンク	ニューヨーク、トラス	バンカートラス	B、T、(シカゴ) イリノイ、ナシヨナル コンティネンタル	バンク(シカゴ) ファスト、ナシヨナル	メロン、ナシヨナル	B&T(ピッツバーグ) メロン、ナシヨナル	ナシヨナル、バンク	オプデロイト	ナシヨナル、バンク	ファイブセント、バンシル	パニヤ、B&T	ナシヨナル、バンク	マヌフックチャライズ	ナシヨナル、バンク	マヌフックチャライズ	ファイナルファイブ	ナシヨナル、バンク	セイビング、バンク ハリストラス	デトロイト	B、T	ピッツバーグ	ナシヨナル、バンク	上位49銀行合計
1966.6		2.3%	4.2	7.3	7.7	5.8	8.2	5.4	15.1	22.4	4.2	0.1	33.7	47.5	38.7	24.3	27.8	37.0	13.8	11.4%											
1967年		35.6%	48.0	34.1	45.3	44.7	50.7	40.2	47.0	38.9	34.3	39.5	47.5	38.7	24.3	27.8	61.7	21.6	33.4%												
1967年		30.1%	40.4	23.0	35.4	33.6	39.4	33.7	38.0	36.2	27.4	22.8	43.6	27.5	19.2	20.6	38.1	18.6	23.8%												
1967年		136億ドル	108	73	168	46	111	51	54	76	34	13	36	27	13	6	37	18	19億ドル	1,352億ドル											
1967年		158社	229	67	270	132	109	263	401	132	114	128	199	249	62		142	108	150社	5,270社											
支配集団		1955	1967	上位巨大企業支配系列		ロックヘラー系		ファスト系		モルガン系		シカゴ系		シカゴ系		メロン系		デュボン系		(モルガン系)		クリーブ系		モルガン系		シカゴ系		ファスト系			
デュボン	デュボン モルガン	General mortors	○			△			○		○		△		△																
		Ford motor	○	△			△																								
ロックヘラー	ロックヘラー	Standard Oil N.J	△	△			○		○		○																				
モルガン	モルガン	General Electric	△	△			△																								
	ハノバ	Chrysler	△	○	△		△				△			△																	
		mobil Oil	○	△			○			△																					
ハノバ シカゴ	ケミカル	Toxaco			○						○																				
モルガン	モルガン	U.S.Steel	△	△			△																								
モルガン	バンカ	I.B.M		△			○			△																					
メロン	メロン	Gulf Oil									○		△																		
	バンカ	Western Electric	○	○	△				△	△																					
デュボン	デュボン ケミカル	Du Pont, EI.																													
シカゴ	シカゴ	Swift					○		△		△																				
	シカゴ	Shell Oil					○				△																				
ロックヘラー (メロン)	ロックヘラー シカゴ	Standard Oil Ind	△						△	△																					
		Bethlehem Steel					△	△			△																				
シカゴ	シカゴ	International Harvester					○			○	△																				
ロックヘラー メロン	ファスト メロン	Westinghouse	○	△																											
クリーブ		Goodyear Tire& Rubber	△																												
ファスト	ファスト ロックヘラー	Boeing	□	△			△																								
シカゴ	シカゴ	Armour									○		△																		
	ハノバ バンカ	National Dairy Products			△					△																					
		Proctor& Gamble																													
	ハノバ	Union Carbide			△																										
モルガン ファスト		I. T. & T.	△	△			○				○																				

○ 基金管理 △ 役員結合(数字は件数を示す) □ 株式結合(5%以上)資料(パットマン委員会報告書 1966, 67, 68)

ことが明瞭にでている。たとえばG・Mはモルガン系であり且つデュボン系。スタンダード石油はチェス・マンハッタン系でロックヘラー集団に属し、ゼネラル・エレクトロリックはモルガン系、ガルフ石油はメロン・ナショナル銀行系でメロン集団に属し、スタンダード石油インディアナはシカゴ・ファスト・ナショナル銀行系にあり、I・T&Tはまた、ファスト・ナショナルシティ銀行、ケミカルバンク・ニューヨーク・トラストおよびデトロイト・ナショナル銀行のそれぞれと緊密な関連にあるが、以前はモルガンとファスト・ナショナルシティ銀行との共同支配であった。このように一九五五年当時の集団(表Ⅱ)に属していたものの中に若干の変化があらわれている。しかしそれらの中で巨大銀行のいずれかと、特に緊密な結合関係をもつことなく、系列色の比較的少いと思われる巨大企業も若干ある。これらは産業を中心とする巨大結合資本といえるが金融資本たることを否定することはできない。それらの中には産業を軸として複数の巨大銀行と相互依存の関係にある産業基盤銀行協力型を否定する何者も存しない。たとえばベスレーム・スティール、プロクター&ギャンブル等の巨大企業は巨大銀行の複数と結合関係を結んでいるが、一九五五年当時の八大グループのいずれかに明白に所属するとはいえないような状態での金融資本といえる。以上のような上位二五巨大企業と一八巨大銀行の結合関係のほかに、より下位の巨大企業が巨大銀行と結合関係をとり結び、全体としてアメリカ金融資本を形成している。たとえばモルガン集団のモルガン・ギャランティートラストは会社株式発行高の5%以上を所有する企業二七〇社を支配し、二三三会社へ役員を派遣し、ロックヘラー集団のチェス・マンハッタン銀行は、会社株式発行高の5%以上を所有する企業一五八社を支配し、一九三会社へ役員を派遣し、ファスト・ナショナルシティ銀行は二二九企業を支配し、一六七会社へ役員を派遣し、シカゴ集団に属するシカゴ・ファスト・ナショナル銀行は、四〇一企業を支配し、

一八九会社へ役員を派遣し、メロン集団に属するメロン・ナショナル銀行は一三二企業を支配し、一七六会社へ役員を派遣し、デュボン集団のデトロイト・ナショナル銀行は一一四企業を支配し、一一七会社へ役員を派遣し、クリーブランド集団に属するクリーブランド・トラストは一九九企業を支配し、一九九会社へ役員を派遣している（商業銀行とその信託活動）ことが示されている。このように巨大企業と巨大銀行は融合・癒着し、そのもとで銀行あるいは企業の結合関係を通じて巨大結合資本をつくりあげ、それぞれの巨大結合資本の全体が、一体となってアメリカ独占資本主義経済を左右しているのがアメリカ経済の状態といえる。これらの巨大結合資本の基盤の上でアメリカ資本主義体制の維持、推進の政策が打出されこれらの資本集団の中から連邦政府へ参加するものもあり、そこに経済と政治の癒着がある。国家独占資本主義はこのような巨大結合資本を物的基礎として国家と物的、人的に結合し、推移することとなる。

六　む　す　び

以上のように現実資本と貨幣資本の分離と統一の社会的発現は、産業循環においてあらわれ、両者の統一の主體的発現は金融資本（巨大結合資本）にあらわれ、独占段階のもとで国家資金の投入が増大しても、依然として資本主義経済体制を変化させるものでないことを社会的にも、そして主体的にも示している。国家独占資本主義体制のもとでこのような資本の動向と法則を政策的に抑制することは資本主義の矛盾を軽減さすことになっても、矛盾を根本的に解決することにはならない。すなわち国家独占資本主義的諸政策が下部構造に作用して一定の成果をあげても、下部構造は上部構造である諸政策と一体をなして経済構造を形成し、経済法則はこの全経済構造

の運動過程を通して貫徹する。それ故、国家独占資本主義的諸政策は、資本主義的経済法則の作用の中に吸収されて全体として国家独占資本主義経済社会を運動させる。さらに国家独占資本主義社会は諸政策を包含して運動する過程で生産力の発展に照応した諸政策を打出して、生産関係の維持に努めるが、生産力の発展が生産関係を打破する時期が到来するのは歴史的に必然である。しかし生産力の発展を代表する労働者階級の統一と団結が弱いところでは、資本主義体制は依然として存続し国家独占資本主義として、次の時代への過渡期を引つゞき維持することになる。問題は労働者階級の側に決定的要因があることを自覚するか、否かにかかっている。階級的な統一と団結とともに全人類的視野からの世界観、社会観にもとづいて、社会的正義を実現する努力の積重ねが、新しい社会の建設には必要不可欠であるといわなければならない。